

九州大学経営協議会議事録

日時：平成29年10月26日（木）13：00～14：30

場所：九州大学 椎木講堂大会議室

出席者：29名中16名出席

【審議事項等】

1 総長選考会議学外委員の選出について

総長選考会議学外委員の選出について説明があり、審議の結果、7名を選出した。

2 業務上の余裕金の運用に係る認定申請について

業務上の余裕金の運用に係る認定申請について説明があり、審議の結果、これを議決した。
なお、以下のような質疑応答があった。

- ・運用の基本方針として、ある程度リスクが高くてもリターンも高いもので運用していくのか。米国の大学ではプライベート・エクイティ投資に積極的な事例もあると聞くが、検討してはいかがか。

→基本方針としてはリスクの高いものには手を出さず余裕金の範囲内での安定的な運用を基本としている。他大学では円建て外国債券を購入しているところもあると聞くが、本学の運用においては外国債券、株式による運用は行っていない。他大学の状況も見つつ判断していきたい。

- ・意思決定の仕組み、特に外部専門家の意見を取り入れる仕組みはどのようになっているか。

→資金運用ワーキンググループには2名の学外委員(学内委員は7名)が参画しており、うち1名を資金運用実務経験者としている。安定的な運用を前提としており実務経験者と意見が対立するような事態は想定していないが、実務経験者の意見を取り入れる仕組みづくりについては検討していきたい。

3 平成30年度概算要求について

文部科学省から財務省へ提出された本学の平成30年度概算要求事項等について報告があった。

なお、以下のような質疑応答があった。

- ・平成30年度要求額は前年度に比してどうか。

→要求額としては増加しているが、これから財務省において査定されることになる。

- ・九州大学の取組みとしてあげられているアジアから九州大学への留学生数を示した図は、アジアにおける福岡の地理的優位性を示しており有用なものだと思うが、アジアから来た学生が福岡でどのような生活をし、卒業後どのような進路を辿っているのかという情報も加えることができるとさらに良いものになるのでは。

→海外からの優秀な人材については卒業後首都圏で就職してしまうという傾向はある。

就職だけではなく、福岡で起業するという選択肢も増えてきている。起業部の活動など、紹介させていただきたい。

4 平成29年人事院勧告の概要及び役職員の給与の支給基準の検討について

平成29年人事院勧告の概要の報告及びそれに伴う役職員の給与の支給基準の検討状況に

ついて報告があり、本件については引き続き慎重に検討を進めることとなった。

5 人件費に係る課題への対応について

人件費に係る課題への対応の検討状況について報告があり、本件については引き続き慎重に検討を進めることとなった。

なお、以下のような質疑応答があった。

- ・人件費に係る課題への対応について苦慮されていることは分かるが、より抜本的な対応を検討していただきたい。
→これまでもできるところはやってきているが、その上でさらに踏み込んだ対応を検討している状況であり、ご理解いただきたい。
- ・企業においては支出を抑えようとするときは採用を抑制する。人員を減らすことについては検討しないのか。
→他大学においては人員を減らしたり教育研究の基盤経費を削ったりしているところもあるが、本学としては教育研究のパフォーマンスを落とさないよう、種々の方策を検討しているところ。
- ・教職員のモチベーションを落とさずに経費を抑えるには事務部門の経費を抑えることが重要である。事務部門の経費削減の取組みはいかがか。
→部局の事務部門については、地区ごとの事務部にするなど大括り化等により効率化を進めている。移転完了後の姿を見据えて事務部門の再編を検討しており、業務量そのものを削減するよう工夫している。
- ・各種手当について、本人がもらっていることを認識していないような手当では意味がない。本人が評価されたことが認識できる仕組みを検討してはいかがか。
→貴重なご意見として承る。

6 財務レポート 2017 について

財務レポート 2017 について、報告があった。

なお、以下のような質疑応答があった。

- ・Web 上に掲載する際にはユニバーサルデザインになっているか、確認をお願いしたい。
→確認のうえ、Web 上に掲載する。
- ・前半部分は九大の取組みがコンパクトにまとまっていて分かりやすい。別刷りなどで広く配ってもいいのでは。
→貴重なご意見として承る。

7 総長就任以降の取組と成果について

～九州大学アクションプラン 2015-2020 プログレスレポート～

総長就任から三年が経過したこれまでの取組と成果について説明があった。

なお、以下のような質疑応答があった。

- ・執行部の方々が大変な努力をされていることは分かるが、国際的に高等教育・大学のおかれている現状や変化について、教職員が理解していないのではないか。構成員一人ひとりが同じベクトルに向くことが重要。認識が共有できていれば、コスト削減についても現場で考えてアイデアが出てくるようになる。例えば、紙媒体の資料や印刷物を減らしてホームページから見てもらえば、大幅なコスト削減が期待できる。
→貴重なご意見として承る。総長メッセージとして全教職員にメールを配信して本学の

状況などを共有するようにしている。また、部局を訪問し、若手研究者等との懇談の機会を設けている。

- ・研究成果や政策提言など、九大の活動について目にする機会は増えているが、世間一般のイメージと大学の実態が乖離しているところがあると感じている。研究成果や大学の活動紹介など、発信の仕方には工夫の余地があるのではないか。
→貴重なご意見として承る。

【その他】

次回の経営協議会は平成30年1月19日（金）に開催予定である旨の案内があった。

（ 以 上 ）